

平成24年2月22日

コンテナ物流の総合的集中改革プログラム評価委員会

評価結果

- ・内航及び鉄道フィーダーサービス等に係るモデル事業については、平成21～23年度の3年間にわたり、モーダルシフトや内航・鉄道フィーダー貨物への転換により新たなコンテナ輸送を創出したことを評価する。
- ・事業の中には、魅力的な料金設定やバージのような従来の枠にとらわれない新たな形態の輸送サービスにより固定的な貨物集荷に効果を上げた例、外航船社や港運事業者あるいは地元自治体や整備局と連携した取り組みにより広域的な集荷に効果を上げた例、CO₂削減等環境に配慮した物流を実現した例があった。その一方で、釜山フィーダー等や他の輸送モードとの厳しい競争環境において貨物集荷に苦勞する取り組みもあった。
- ・モデル事業実施事業者におかれては、事業実施を通じて明らかになった諸課題の解決を図りつつ、この間の様々な取り組みの経験や集荷のノウハウを、今後の事業の継続・発展に活かすことが望まれる。
- ・また、コンテナターミナルのゲートオープン、インランドポート及び港湾物流情報化推進に係るモデル事業については、効率的な物流体制構築に向けて一定の成果を上げたところであり、今後の事業化等の着実な推進が望まれる。